



燦ホールディングス株式会社
SAN HOLDINGS

燦ホールディングス株式会社

決算補足資料（2021年3月期）

2021年5月

東証一部
証券コード 9628

目次

2021年3月期決算

- I 2021年3月期(2020年度)決算概要 P 04
- II 新型コロナウイルス感染症の業績への影響 P 12
- III 2022年3月期(2021年度)の予想(業績・配当) P 14

当社グループが目指すところ

- IV 事業環境および当社の状況 P 20
 - V 中期経営計画 事業方針(進捗・今後) P 30
 - ご参考資料 P 42
-

2021年3月期決算

ご説明のポイント

- ・ 当期は1年を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収減益。但し費用の削減に取り組み、営業利益率13%台を確保した。
- ・ 一般葬の葬儀件数は、下期の伸びにより通期でも前期比増加。しかし少人数の簡素な葬儀の伸びが中心だったため、葬儀単価はコロナ前を下回って推移した。
- ・ 大規模葬儀は2Q・3Qと回復傾向を示すも、4Qは緊急事態宣言再発令により停滞
- ・ 次期は増収・増益を確保し、増配を予定する。

通期業績

- 通期で前期比11.3%の減収、営業利益は17.5%の減益
- 1Qの営業収益、各利益を底に2Q・3Qと改善、4Qは減収増益
- 通期減収の主な要因は、コロナ影響による以下の2つ
 - ①「お別れの会」を中心とした大規模葬の減少
 - ②一般葬の単価低下（少人数の簡素な葬儀の増加による）
- 営業費用は、直接費率の改善や人件費の減少によるほか、広告宣伝費や業務委託費等戦略的支出の増加をその他の経費の抑制でまかなったことにより9.8%の減少
一般管理費も人件費、旅費交通費、求人・採用関連費用等が減少

業績予想

- コロナ影響が1年間継続するとの前提ながら、増収・増益を確保
- 《5+α》会館の出店・リニューアル・メンテナンス等のコスト及びグループ改革のためのコストの増加を、生産性向上、その他コストの抑制で吸収

配当予想

- 年1円増配の1株につき34円（6期連続増配）を予定
（予想配当性向 24.0%）

通期（4Q累計）損益

- ・ 営業収益は前年同期比11.3%減収の188.6億円、営業利益は同17.5%の減益の25.5億円にとどまったが、営業利益率は13.5%と前期比1ポイント低下に抑えた。
- ・ 当期特別損失は前期より少なく、親会社株主に帰属する当期純利益は15.8%の減益
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大を背景とする葬儀の小規模化が減収・減益の主要因

(単位：百万円)

	FY2019 4Q累計	FY2020 4Q累計	前年同期比		FY2020業績予想※	
			増減率	増減額	4Q累計	進捗率
営業収益	21,281	18,865	-11.3%	▲2,415	18,800	100.3%
営業費用	16,716	15,085	-9.8%	▲1,631		
一般管理費	1,472	1,230	-16.4%	▲241		
営業利益	3,091	2,550	-17.5%	▲541	2,240	113.8%
営業利益率	14.5%	13.5%	-1.0pt		11.9%	
経常利益	3,064	2,536	-17.2%	▲527	2,200	115.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,856	1,562	-15.8%	▲293	1,320	118.3%
1株当たり利益(円)	165.81	141.24	-14.8%		119.45	

※修正後の業績予想(2021年2月5日公表)

- ・ 3Qと4Qは対前年同期比減収率が1桁に改善。4Qは営業利益以下が当期初めて増益となったが、営業収益、利益は3Qに及ばなかった。
- ・ 2Q以降営業利益率は2桁台を回復。3Qの18.5%が当四半期中最高であった。
- ・ 上期と比べて下期は、コロナ影響の緩和と生産性向上や費用削減の取り組み効果により増益に転じたが、下期も前年同期比減収が続いたため、上期減益は挽回できず。

(単位：百万円)

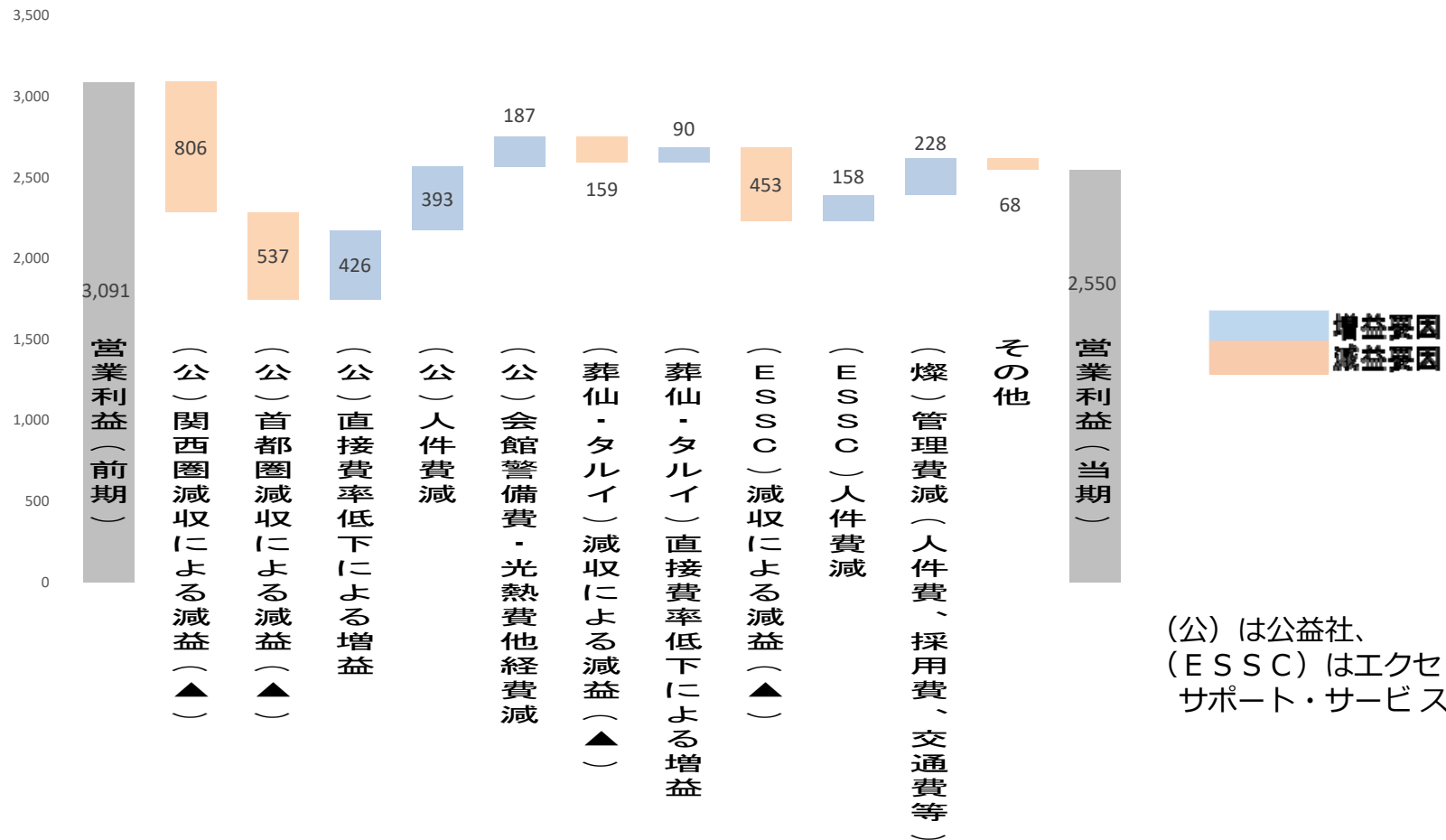
	FY2020 1Q	前年同期比 増減率	FY2020 2Q	前年同期比 増減率	FY2020 3Q	前年同期比 増減率	FY2020 4Q	前年同期比 増減率
営業収益	4,055	-18.6%	4,548	-15.6%	5,347	-6.8%	4,914	-4.9%
営業費用	3,478	-13.8%	3,726	-9.9%	4,055	-6.8%	3,825	-8.8%
一般管理費	315	-12.1%	308	-13.9%	305	-17.4%	301	-21.9%
営業利益	262	-55.5%	513	-42.9%	987	-3.1%	787	34.5%
営業利益率	6.5%	-5.3pt	11.3%	-5.4pt	18.5%	0.8pt	16.0%	4.7pt
経常利益	262	-55.0%	502	-44.6%	980	-2.5%	791	39.1%
四半期純利益	162	-56.7%	315	-47.8%	627	-2.3%	456	94.6%

営業利益の増減要因分析

公益社（葬儀・アフター販売等）、ESSC（料理）の減収の影響が大きく、各社で直接費率の改善や人件費その他の費用を削減したにもかかわらず、営業利益は減益

(百万円)

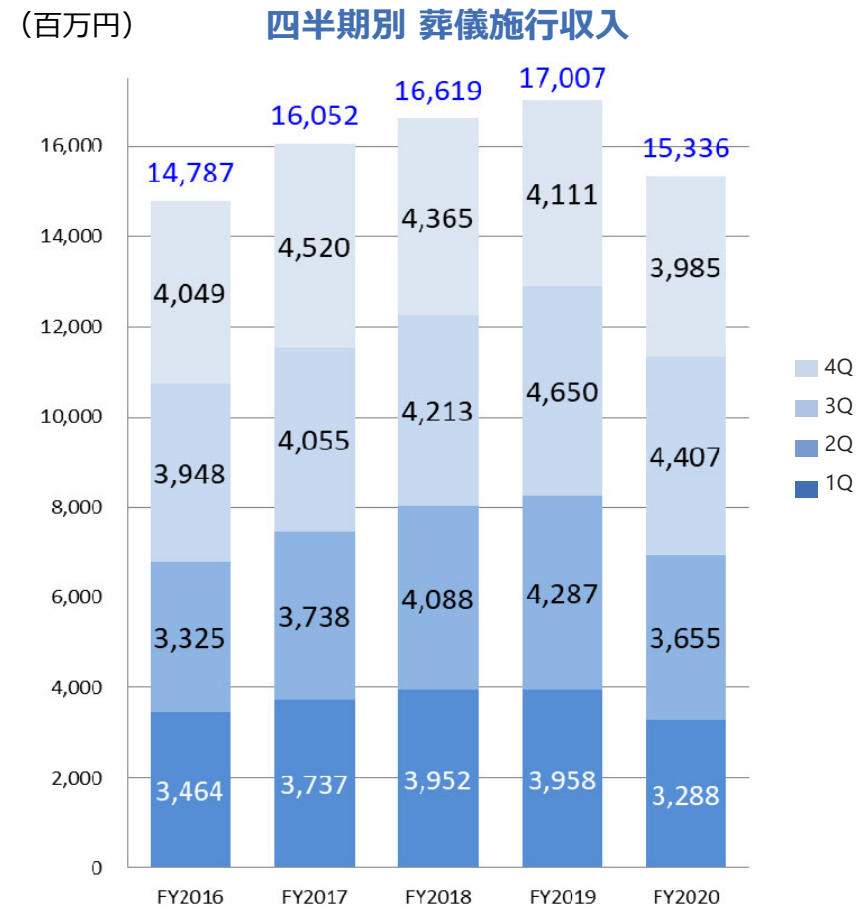
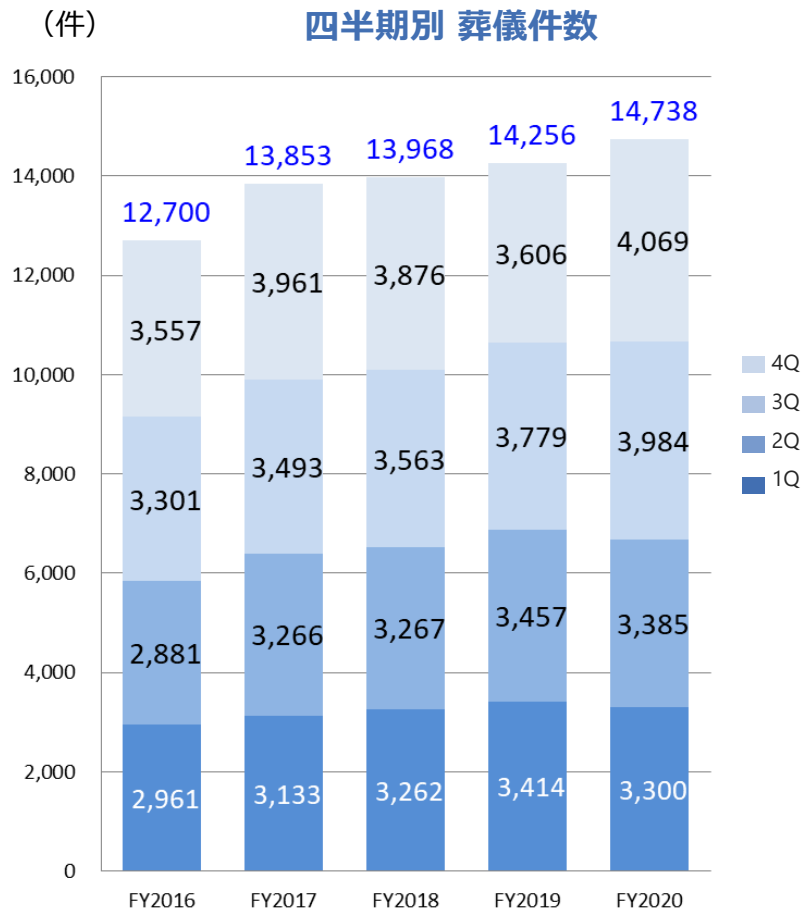
営業利益の増減要因分析



グループの葬儀件数・施行収入の推移

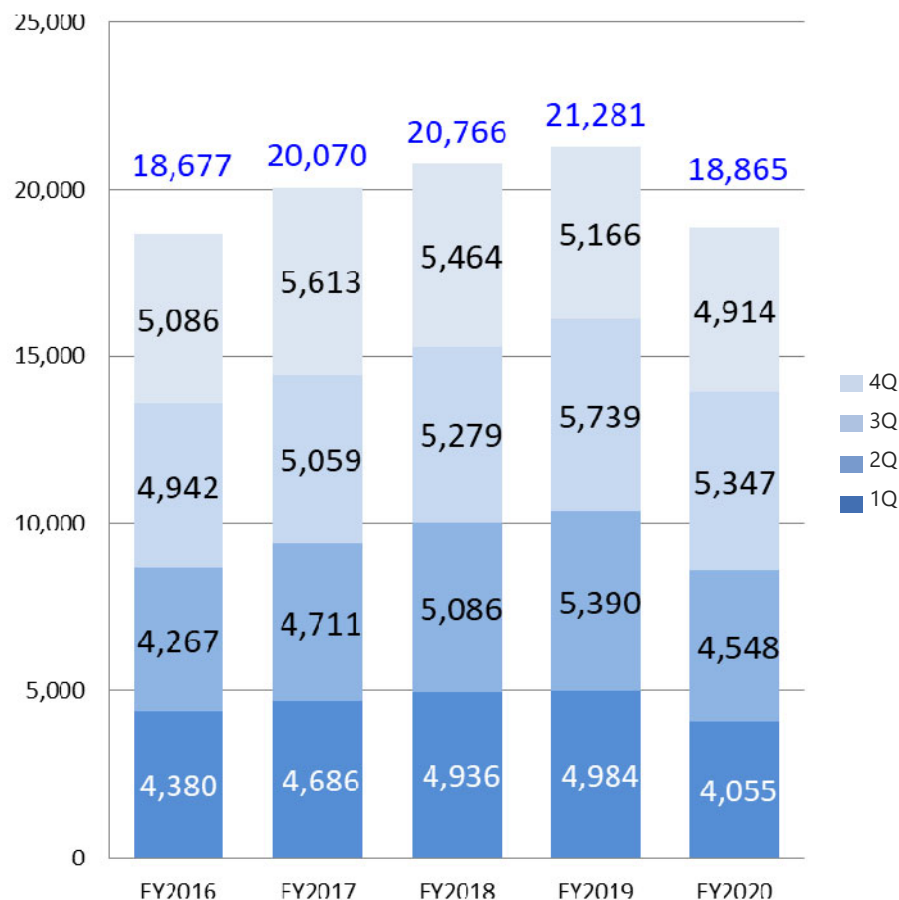
葬儀件数が下期の伸びにより4Q累計で3.4%の増加、一方葬儀施行収入は9.8%の減収
 コロナ影響によって、大規模葬儀が減少し、一般葬儀も小規模化したことによる減収

(注) タルイにおいて従来、葬儀施行収入として計上していた一部葬儀関連収入の計上区分を今年度より変更しました。このため、FY2019の四半期別葬儀施行収入を、FY2020と比較可能となるよう組替えて表示しております。なお、この変更による営業収益への影響はありません。

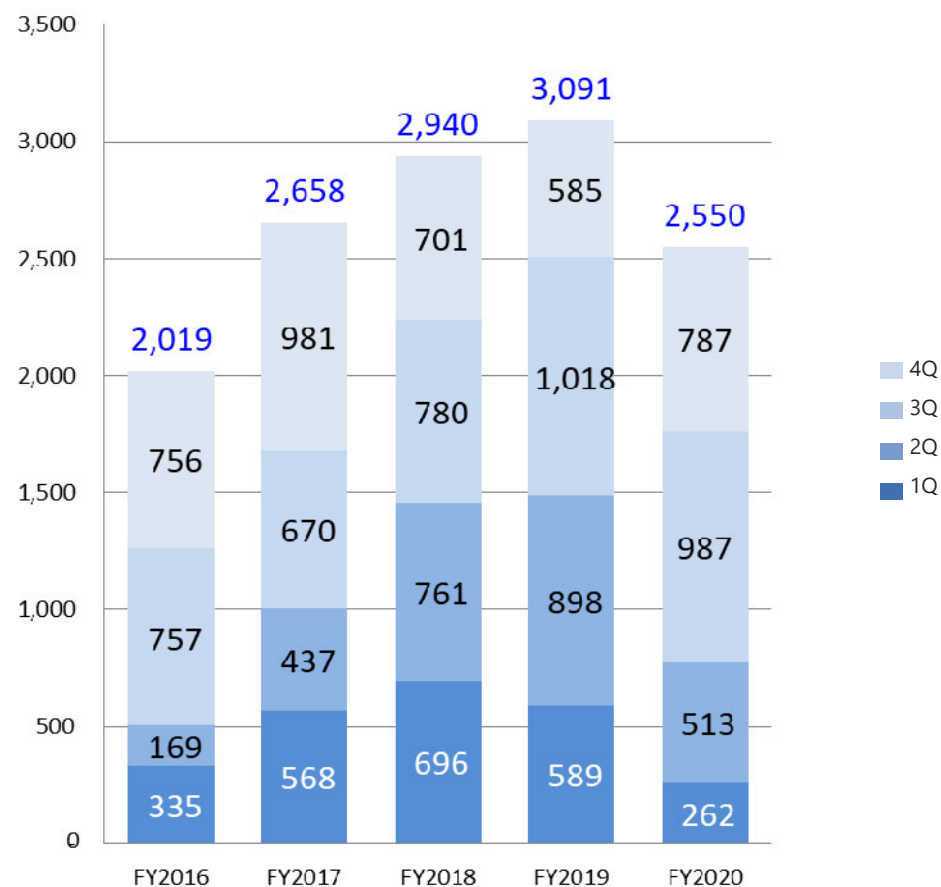


- ・ 3Qの営業収益は前々期（FY2018）を上回る好調。一方4Qは5期ぶり（FY2015以来）に50億円を割り込んだ。
- ・ 一方営業利益については、コストの抑制が奏功し、3Q・4Qとも高水準であった。

(百万円) 四半期別 営業収益



(百万円) 四半期別 営業利益



貸借対照表の増減（資産の部）

バランスシートは前期末比5.1億円の拡大。資産では流動資産が現預金の増加により増加。一方、設備投資額は減価償却費の範囲内に収まり、さらに減損損失の計上もあって有形固定資産が減少したことにより固定資産は減少

（単位：百万円）

	2020年3月末	2021年3月末	前年度末比 増減額
流動資産	7,264	7,895	631
現金及び預金	6,428	7,042	614
営業未収入金	493	452	▲ 41
固定資産	24,610	24,492	▲ 117
有形固定資産	22,283	22,153	▲ 129
建物及び構築物	9,390	9,289	▲ 101
無形固定資産	97	155	57
投資その他の資産	2,229	2,183	▲ 45
資産合計	31,874	32,387	513

（注）勘定科目の詳細は
主要なもののみ示した。

（参考）

有形固定資産の設備投資額	730百万円	（FY2020 4Q累計）
" 減価償却費	840百万円	（ " ）

貸借対照表の増減（負債・純資産の部）

流動負債が営業未払金、未払法人税等を中心に5.6億円減少、固定負債が長期未払金の減少を中心に1.5億円減少

（単位：百万円）

	2020年3月末	2021年3月末	前年度末比 増減額
流動負債	3,105	2,541	▲ 563
営業未払金	736	613	▲ 122
未払金	607	514	▲ 92
未払法人税等	607	413	▲ 194
固定負債	1,453	1,297	▲ 155
リース債務	404	322	▲ 81
長期未払金	411	293	▲ 118
負債合計	4,558	3,839	▲ 719
株主資本	27,315	28,548	1,232
利益剰余金	20,544	21,749	1,204
純資産合計	27,315	28,548	1,232
負債純資産合計	31,874	32,387	513
自己資本比率	85.7%	88.1%	2.4pt

（注）勘定科目の詳細は
主要なもののみ示した。

【葬儀施行への影響】

**1. 社葬・お別れの会等、多数の参列者を想定する葬儀の開催
見合わせ（中止・延期）**

2. 参列者の減少による一般葬儀の小規模化

（1）葬儀本体の低価格化

（2）葬儀1件当たりの供花、供養品、料理、返礼品等、葬儀に
付随する商品等の販売減少

⇒葬儀単価の低下

主な影響である1. 及び2. のうち葬儀施行収入・単価にかかわる
部分について、影響額を試算した（⇒次ページ）

【当期業績への主な影響】

① 社葬・お別れの会等の大規模葬儀の開催見合わせの影響（当社推計）

- 大規模葬儀金額の過去5年間の平均値と当期実績値との乖離として試算
⇒ 公益社で9.7億円の減収
(参考) 2021年3月末時点の開催延期案件 7件 0.6億円

② 参列者の減少による一般葬儀の小規模化の影響（当社推計）

(簡易な低価格葬儀の増加、葬儀単価の低下)

- 一定の前提条件（※）の下で試算
⇒ グループ葬儀3社で10.7億円の減収（うち、公益社で7.8億円）
(注) コロナ関連施行を除く

(※) コロナ影響のない2019年4月から2020年1月までの累計実績に基づく葬儀規模別の《件数構成比》と《葬儀単価》のもとで、各月の葬儀件数があったと仮定した場合の葬儀施行金額をベンチマークとして、これと実際の葬儀施行金額との差額を試算、集計

(2022/3期)

- ・ 通期で、中期経営計画最終年度に掲げた「売上高営業利益率13%」を達成し、前期比《増収・増益》を見込む。
- ・ 上期は前年同期比《増収・増益》、下期は《増収・減益》の見込み。

(単位：百万円)

	FY2021 通期予想	前期比		FY2021 上期予想	前期比		FY2021 下期予想	前期比	
		増減率	増減額		増減率	増減額		増減率	増減額
営業収益	19,760	4.7%	894	9,160	6.5%	555	10,600	3.3%	338
営業利益	2,570	0.8%	19	950	22.5%	174	1,620	-8.7%	▲ 154
営業利益率	13.0%	-0.5 pt		10.4%	1.4 pt		15.3%	-2.0 pt	
経常利益	2,540	0.1%	3	940	22.9%	174	1,600	-9.7%	▲ 171
当期純利益	1,590	1.7%	27	580	21.3%	101	1,010	-6.9%	▲ 74

【主な前提】

- 新型コロナウイルス感染症については1年間を通じて影響が継続するものとする。
- 将来への戦略的な投資の積極的な実施により、先行的な費用が発生する見込み（葬儀会館の新規出店やリニューアル、新規事業であるライフフォワード(株)への投資等）

（営業収益）

- ・ 葬儀件数は、既存店の伸びと新店*の上乗せにより、想定される死亡者数の増加率に見合う伸びを確保し、シェアを維持する。葬儀単価は当期実績並みを維持する。
*ここで新店とは、開設後5年以内の会館および期中の新設会館)をさす。
- ・ 5百万円超の大規模葬儀件数は、件数増を見込むが、コロナ前（2020年3月期）の7割以下の水準とする。
- ・ 葬儀に付随する販売・サービスの提供等の収益は、コロナ影響を考慮しながらも収益向上（増収）を見込む。
- ・ 葬儀会館の新規出店による増収を見込む（現在確定済み5会館）

（費用）

- ・ 直接費は、売上構成比の変化による売上高直接費率の上昇圧力を生産性の向上により吸収し、上昇の抑制に努める。
- ・ 人件費は、採用の原則凍結（専門人材のスカウト採用を除く）、生産性の向上等により、売上高人件費率を低減させる。
- ・ 統制可能費では、新規会館出店に係る費用の増加を見込むほか、一般管理費では、諸施策推進・制度再構築に係る業務委託費等の戦略的コストを計上する。これら以外の費用は抑制する。

【主な前提】

（設備投資等）

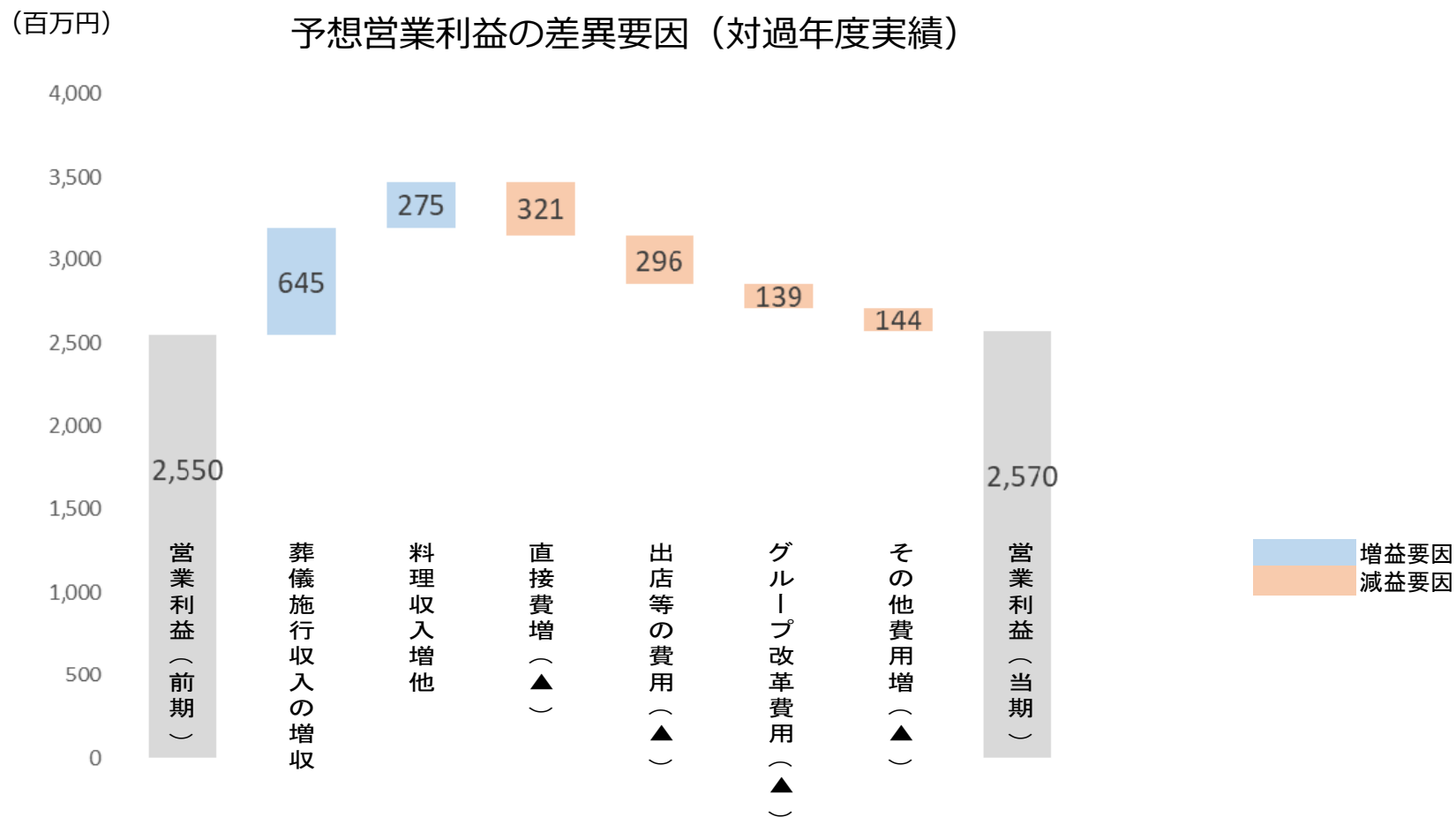
- ・ 葬儀会館に係る設備投資を中心に22億円の投資を予定する。

（内訳）

- | | |
|---------------------|------|
| ・ 葬儀会館等の新規出店 | 15億円 |
| ・ 同 リニューアル及びリロケーション | 5億円 |
| ・ I T 関連 | 2億円 |

業績予想の差異要因（過年度実績対比）

グループの葬儀施行収入及び料理収入他の増収に伴う増益の一方、直接費の増加に加え、出店やグループの制度改革に係る費用など将来のための先行支出を見込むため、営業利益は0.8%増にとどまる。



(2022/3期)

- ・ 中間、期末とも@17円、年間で1円増配の@34円を予定（6期連続増配）
- ・ 予想配当性向は24.0%

(単位:円)

FY 決算期							(予想)
	2016 2017/3	2017 2018/3	2018 2019/3	2019 2020/3	2020 2021/3	2021 2022/3	
年間配当金	45.00	50.00	57.00	—	33.00	34.00	
中間	22.50	24.00	27.00	30.00	16.00	17.00	
期末	22.50	26.00	30.00	16.00	17.00	17.00	
配当性向(連結)	18.8%	17.9%	15.2%	18.8%	23.7%	24.0%	

(注) 2019年10月1日を効力発生日とする1：2の株式分割を実施

当社グループが目指すところ

社会の変化

少子高齢化、世帯人数の減少等



新型コロナウイルス感染防止への配慮



葬儀の慣習および価値観の変化

葬儀および供養のかたちが多様化

(例) 葬儀：家族葬、無宗教葬、一日葬

(例) 供養：手元供養、樹木葬、散骨

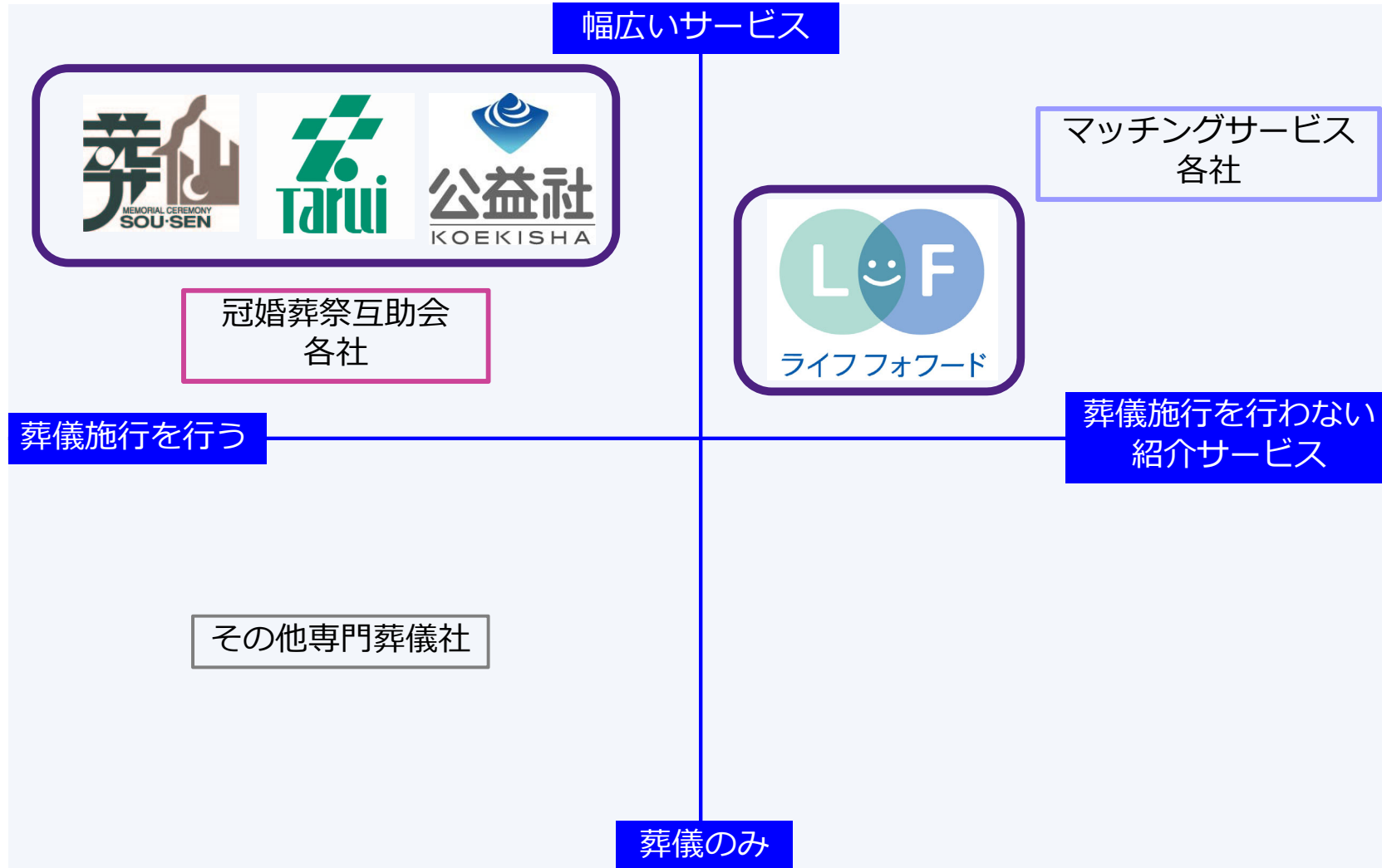
近親者のみの葬儀が増加（参列者減少）

社会的体裁を保つ視点での葬儀が減少

葬儀の小規模化

そして、コロナ禍での感染防止の観点で従来と同様の葬儀をおこないにくい状況下では、葬儀の規模に関係なく、滞りなく葬儀をおこなうことができるかどうかがお客様の心配事であり、安心して任せられる葬儀社であることがお客様にとって重要となっています。

業界動向（競合）



当社グループの強み

当社グループは人財力と実績を活かして、
お客様一人ひとりのニーズに合わせた提案・サポートを
おこなっております。

<p>葬儀施行件数 年間14,000件以上 直近10年において年率約1.9%で増加</p>	<p>首都圏、関西圏を中心に 72会館展開 2022年3月に81会館を目指す</p>
<p>経験豊富な葬祭ディレクターが 多数在籍 厚生労働省認定 「葬祭ディレクター技能審査制度」 有資格者315名（2020年11月）</p>	<p>「エンバーミング」の専門スタッフが 在籍 エンバーミングーよりよいお別れのためにご遺体に防 腐・殺菌処理を施し生前の姿に近づける技術 一般社団法人日本遺体衛生保全協会（IFSA） 認定エンバーマー22名（2020年11月）</p>
<p>葬儀前から、そして葬儀後も 安心のトータルサポート 葬儀のみならず事前相談から葬儀後のことまで （諸手続きや相続相談、お住まいに関わることな ど）トータルにサポート</p>	<p>社葬・お別れの会の施行において 業界トップクラス 創業以来、数多くのお別れの会や社葬をはじめ、 団体葬、学園葬、球団葬や 各界の有名人・著名人の葬儀を施行</p>
<p>遺族サポート「ひだまりの会」 ひだまりの会－葬儀後も少しでもご遺族のお役に立ちたいとの思いから、大阪で2003年に発足 葬儀社による日本初の本格的なグリーフケア 会員数1,000名以上 2020年からは東京でも開始</p>	

17年間の大阪における「ひだまりの会」のノウハウをもとに 首都圏で「ひだまりの会」を開始しました〔2020年12月〕

初回はオンライン講演会を実施しました。

グリーンケアの専門家にご講演いただき、その後質疑応答がおこなわれました。

30名の方が参加され、専門家の先生のお話を聴けてよかった、とのお声をいただき、6割以上の方が対面形式での「わかちあい」にも参加してみたいとのことでした。

当面は新型コロナウイルス感染への配慮からオンライン定例会となりますが、可能な時期になりましたら対面形式のニーズにもお応えしてまいります。

2020年12月5日オンライン講演会

プログラム

ご挨拶・公益社ひだまりの会 活動紹介 14:00 ~ 14:15

「ご遺族が経験する心身の問題と対応について
講演 ~遺族外来での経験から~」 14:15 ~ 14:45

質疑応答 14:45 ~ 14:50

大阪では2020年7月にオンライン定例会を開始しており、現在は、首都圏、関西圏のお客様一緒に参加されてのオンライン定例会を実施しています。

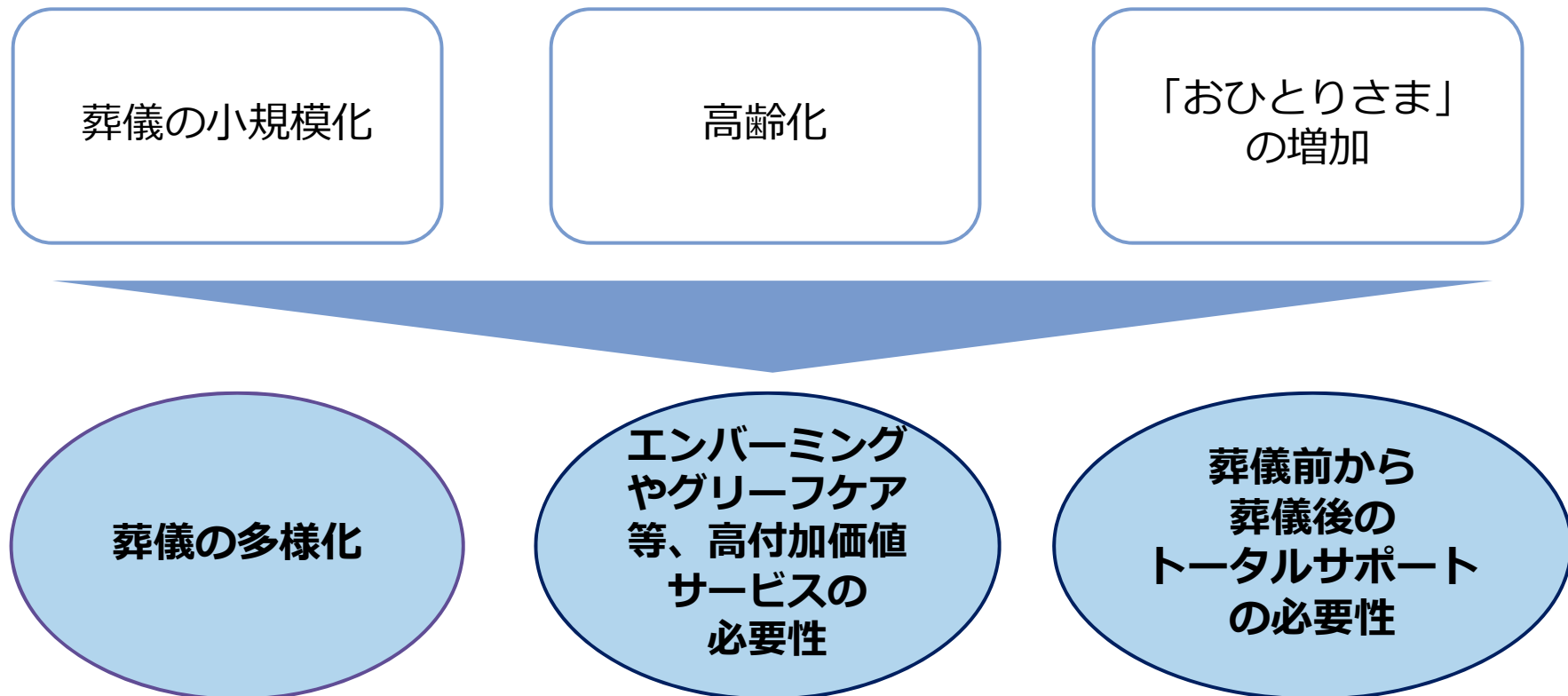


オンライン定例会の様子

当社グループが目指すところ

多様化は今後も進み、新型コロナウイルスの影響はあるものの葬儀そのものの価値は今後も変わらないものと考えております。

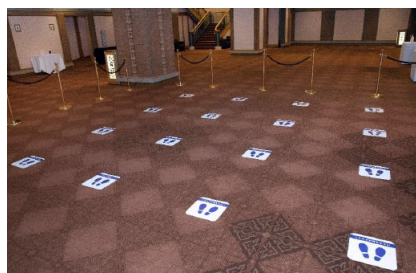
環境変化に対応し、高付加価値サービスの提供とライフエンディングのトータルサポート企業を目指します。



大人数の方が参列する法人葬（お別れの会）は、企業や団体が開催有無を判断するため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2020年2月以降開催延期もしくは中止となりました。その後、2020年6月から徐々に開催されるようになってきました。

■ 徹底した感染症対策をしたうえで法人葬（お別れの会）を施行

会場入口での検温、
様々な場面での
ソーシャルディスタンスの確保、
飛沫感染予防の対策、
手指消毒や拭き取り消毒など殺菌
対策などの感染症対策を徹底した
安全・安心のお別れの会を
お客様へ提案しております。



その他にも、企業のご意向に応じて新型コロナウイルス感染防止への配慮として、お別れの会の「リモート参列サービス」を導入しております。

また、オンラインでのご相談のほか、オンラインセミナーも実施しております。

■お別れの会の「リモート参列サービス」を導入

密にならないよう、参列者を社内の一部のみとし、その他の皆様はオンラインでお別れの会の様子をご覧ください。

■オンラインセミナーを随時開催

企業向けの「お別れの会セミナー」
「企業弔事対応セミナー」をオンラインで実施しております。

家族葬も含めた一般葬は、ご遺族や参列者の感染防止の意識から、2020年3月以降、参列者が減少し、葬儀の小規模化が進んでいます。同時に、返礼品の数は減少し、葬儀後の精進落とし（お料理を召しあがる場面）などの省略があります。

■ 参列者の少ない葬儀が増加、同時に様々なニーズに対応

お客様の事情や状況に応じたきめ細やかなサポートをおこなっております。

お食事の代わりにチョイスグルメギフトをお渡しするなど、新たなサービスも開始しております。

■ 参列を複数回に分けた葬儀を提案

参列者が密にならないよう、お参りいただく時間を複数回に分けて分散し、式場内の座席間隔を空ける等、安心してお別れしていただける式運営を行っております。

■ 「リモート参列サービス」を導入

葬儀に参列できない遠方にお住まいの人のために、遠方からでも故人とお別れができるよう、ご遺族がご用意したスマートフォンやPCで葬儀の様子を撮影し配信するサポートをおこなっております。



また、オンラインでのご相談のほか、オンラインセミナーも実施しております。オンラインでの葬儀後のサポートを2021年4月から開始しました。

■ オンライン事前相談を実施

遠方に離れて住むお子さんと親御さんと3方向でのオンライン対応も行っています。同じ画面を見ながらご説明いたしますので、お電話だけでは伝わらない情報もお伝えできます。

■ オンラインセミナーを随時開催

これまで各会館や会場で開催しておりました葬祭ディレクターによる家族葬セミナーをオンラインで随時開催しております。

■ 葬儀後のサポートもオンラインで実施

ご自宅へ訪問してお話を伺うスタイルからオンラインでお話を伺う方法へと2021年4月からオンラインによるサポートの体制を整えてスタートしております。

■ グリーフケアのオンライン定例会実施

公益社「ひだまりの会」の活動を対面形式からオンラインへ変更して実施しております。

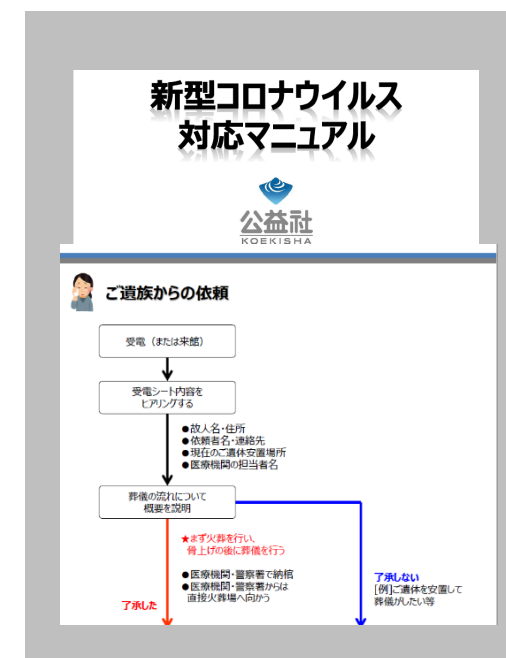
従業員を感染症から守り、ご遺族や参列者の健康を守るために、厚生労働省等、行政機関から明確なガイドラインが出されていない3月の初めに、当社独自の対応マニュアルを作成し、地域の医療機関や警察へ説明にまわりました。

そして、大阪ではコロナでお亡くなりになった方をお預かりする自社の施設を設置し医療機関と連携しております。東京では、他社との提携の形でご安置しております。

■ 新型コロナウイルスで亡くなられた方の葬儀で安心を提供

ご遺族に負担をかけないよう、火葬場や医療機関とのやり取りは当社で行い、ご遺族が安心してお別れすることができる、安全な場・環境づくりを行っております。

『故人ときちんとお別れしたい』というご遺族の気持ちを叶えるために、式の運営方法を工夫したり、後日のお別れの会の開催提案を行う等、常にご遺族の気持ちに寄り添った取組みを行っております。



マニュアルの一部

中計3年目となる2022年3月期は、特に4,5,7番に注力してまいります。

1 新経営理念の浸透

5 ライフエンディング
サポート事業の拡充

2 人財力の強化

6 新規事業の収益力強化

3 サービス品質の向上

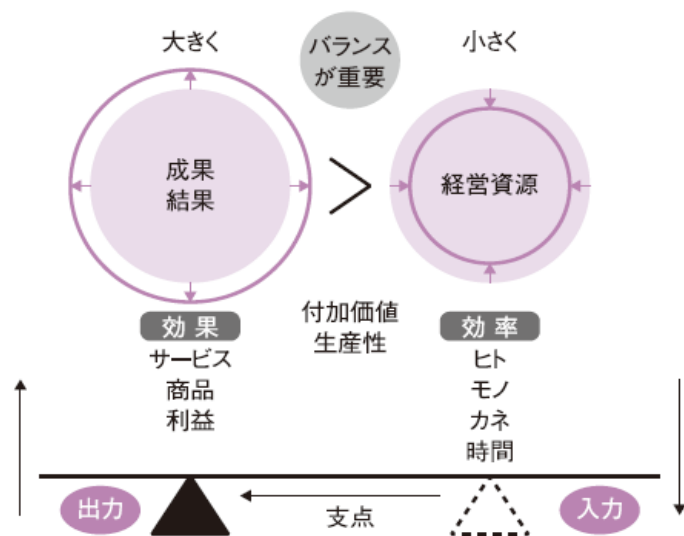
7 葬儀事業の積極的な
営業エリアの拡大

4 業務効率の改善

8 リスクマネジメントの強化

業務内容や役割の見直しおよびIT化等により業務改善を図り、生産性の向上に取り組む。

部門横断での抜本的な業務改革を進め 営業利益率の向上を目指します



2019年度にシステム&オペレーション部を新設し、生産性向上プロジェクトを発足しました。主に公益社の業務内容や役割の見直しを行うことで業務改善に取り組み、2020年度に入って公益社の業務改善が営業費用の低減につながるなど、効果が現れております。

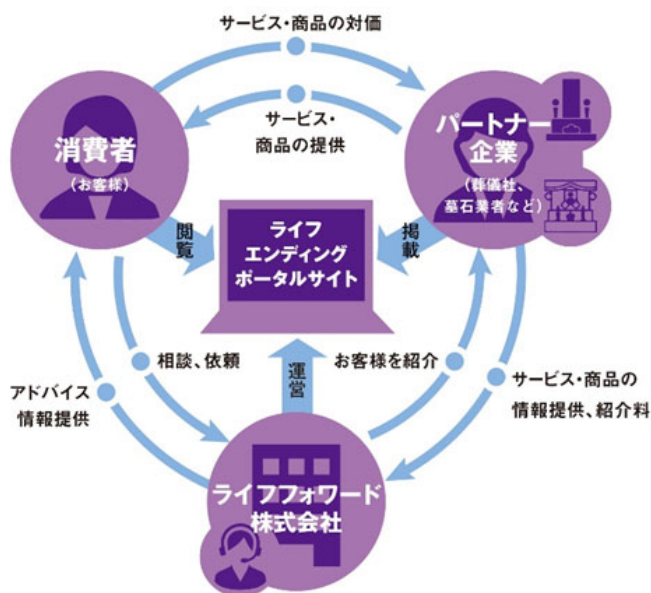
今後もプロジェクト活動を強化し、さらなる業務改革を推進してまいります。

また、生産性向上につながる新たなITシステムの構築も進めております。

ライフエンディングサポートの事業領域と営業エリアを拡大する

信頼できる事業者（パートナー企業）と提携し、ポータルサイトでの紹介を通じて消費者が安心・信頼できる品質の良いサービス・関連商品を提供しております。

「葬儀」「お墓」を紹介するポータルサイトの運営を7月からスタートし、「みんなが選んだ終活」という名前で、サービスメニューを展開しております。



サービスメニューを拡大展開

2021年4月に
新たなサービスを開始

<https://www.eranda.jp>

法事・法要など供養の場面で依頼できる宗教者をご紹介

相続

相続に関する不安を終活カウンセラーに無料で相談してみませんか?
葬儀後の諸手続きのこと、法改正後の相続対策など、意外に多くの方があてはまる反面、対応が後手になりがちです。相続には期限もありますので「相続に強い専門家のサポート」が求められています。



HOME > 相続

葬儀後の諸手続き

将来にそなえた準備

終活カウンセラーによる相談、専門家をご紹介

生前整理と遺品整理

身の回りのものの整理のことなら、ご相談ください。
遺品整理では供養もあわせて行ってくれる信頼できる遺品整理会社をご紹介します。



HOME > もの整理

このようなお困りごとは、ありませんか?

生前整理・遺品整理の会社をご紹介

ライフエンディングのトータルサポート企業を目指します

様々なサービスを
シームレスに

ご葬儀の前

ご葬儀

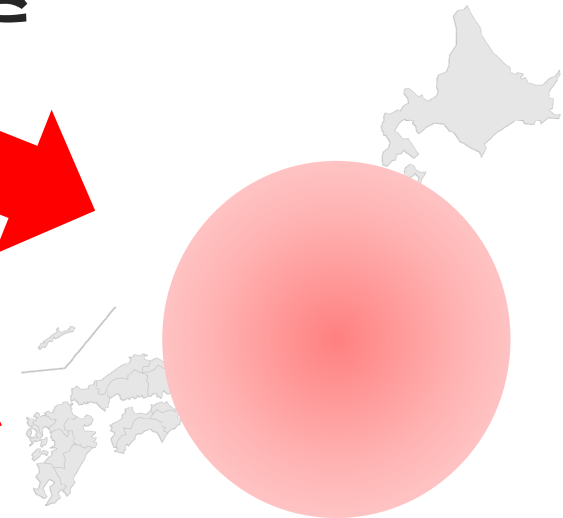
ご葬儀の後

- 事前相談



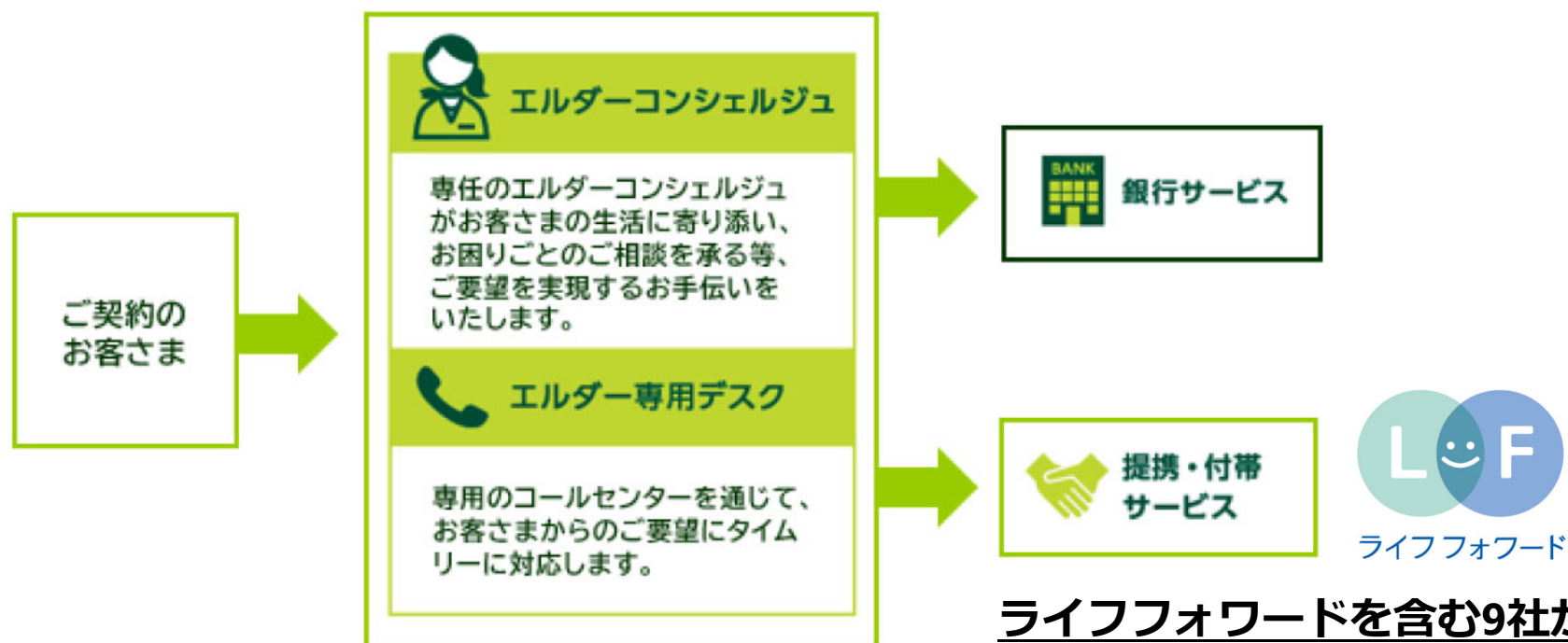
- 相続相談
- 仏壇、お墓
- 手続き

首都圏からスタートし、
関西圏でもサービスを開始
来期中に日本全国へ



人生 100 年時代のお客さまの生活をサポートする 「SMB Cエルダープログラム」に参画 ライフエンディングに関するサービスを三井住友銀行様と提携

ライフフォワードが運営するコンタクトセンターの「終活カウンセラー」がお客さまのご相談を承ります。



住友生命グループ様、アドバンスクリエイト様と共同で 葬儀保険を開発 「終活相談付き みんなの葬儀保険」を5月発売開始

商品設計にあたり、終活マーケットにおけるお客様のニーズや市場動向をもとに、お客様に寄り添った商品開発を3社で実現いたしました。また、付帯サービスの提供、マーケティング等、3社の強みを活かした取組みを推進いたします。

終活相談付き
みんなの葬儀保険
大切なご家族のために、ご自身の葬儀費用を準備する保険です。

お申し込みは **40歳～84歳まで**
(更新は99歳まで)

55～59歳の月払保険料 (保障金額100万円プラン) **490円** **870円**

アイアール アイアル少額短期保険株式会社

住友生命グループ
アイアル
アイアル少額短期保険

Advance Create
The Insurance Market Place

燦ホールディングス グループ
L F
ライフフォワード

東西の大都市圏を中心に、立地と投資効率を追求しながらエリアの拡大を行う

2021年3月期

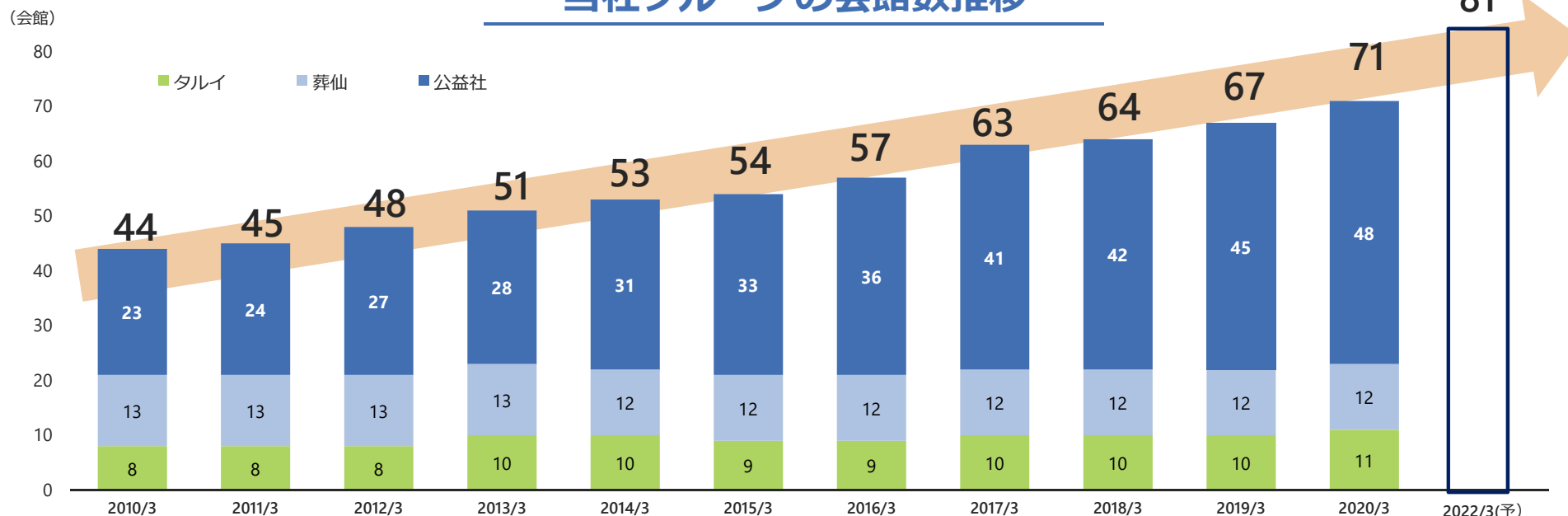
2021年3月期は下期に4会館のオープンを計画しておりましたが、物件の確保遅れにより、オープンが2022年3月期にずれこみましたが、2022年3月時点で80会館を目指します。

2022年3月期

2022年3月期の新規会館オープンは9会館を計画しており、2022年3月時点で81会館（5月開設の葬仙提携会館1を含む）を目指します。

2022年3月時点で
グループ合計
目標81会館

当社グループの会館数推移



2021年3月期新設オープン予定9件のうち 5会館が決定 年内オープン3会館



山陰 1会館
2022年2月



関西圏 2会館
2021年9月, 2022年2月

9月開設「公益社 長居会館」
大阪市住吉区南住吉1丁目82-1

首都圏 2会館
2021年10月, 11月



10月開設予定「公益社 練馬会館」
東京都練馬区豊玉北4丁目16-3

11月開設予定「公益社 国分寺会館」
東京都国分寺市南町2丁目16-15

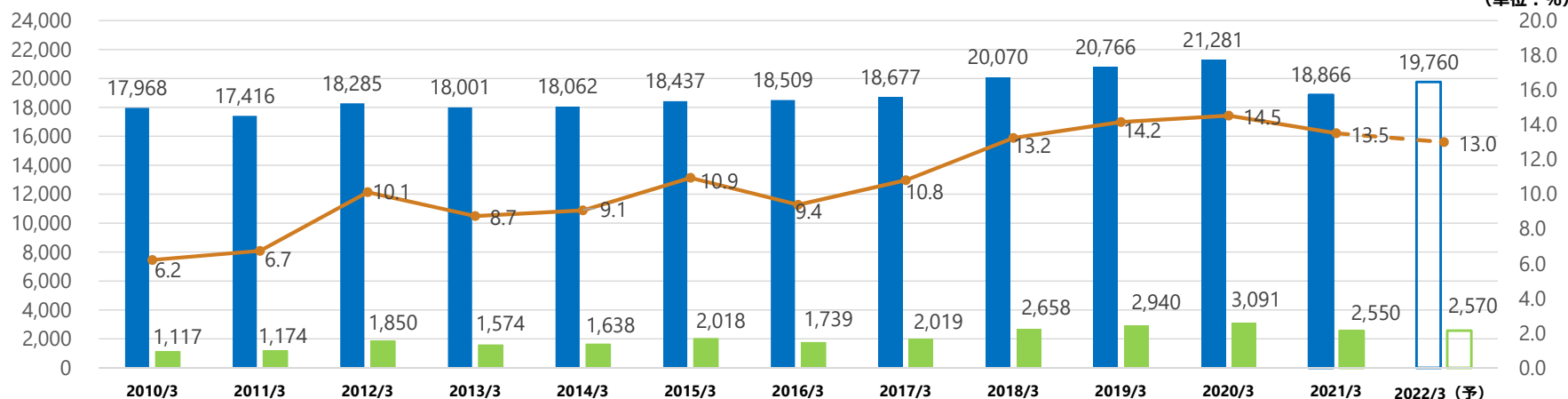
損益目標

（ ）内は対前期実績の増減率

	中計1年目 2020年3月期		中計2年目 2021年3月期		中計3年目 2022年3月期	
	実績	中計数値	実績	中計数値	業績予想	中計数値
営業収益	212.8億円 (+2.5%)	213.0億円 (+2.6%)	188.6億円 (-11.3%)	221.0億円 (+3.9%)	197.6億円 (+4.7%)	229.0億円 (+21.4%)
営業利益	30.9億円 (+5.2%)	28.1億円 (-4.4%)	25.5億円 (-17.5%)	29.0億円 (-6.1%)	25.7億円 (+0.8%)	30.3億円 (+18.8%)
売上高営業利益率	14.5%	13.2%	13.5%	13.1%	13.0%	13.2%

営業収益および売上高営業利益率の推移

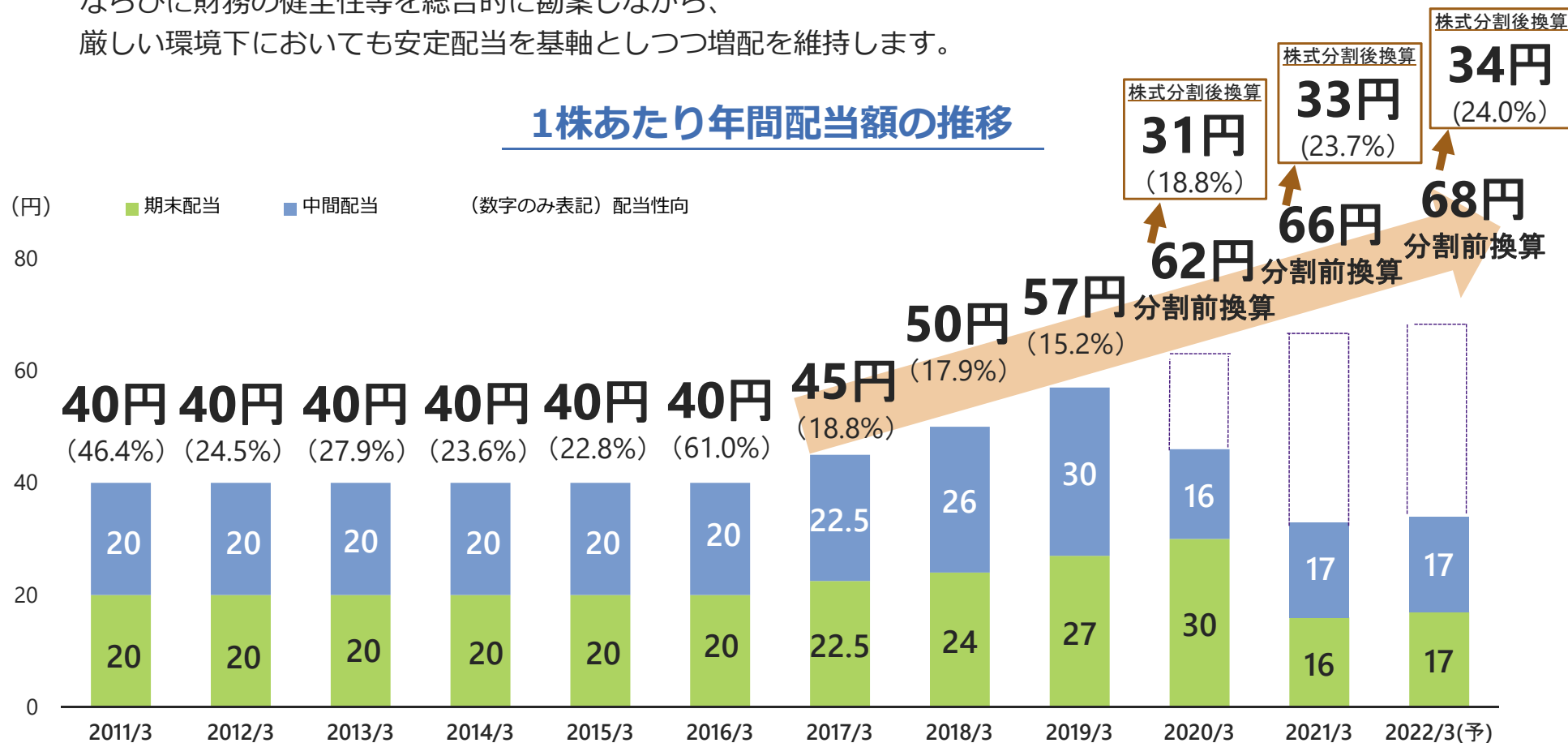
(単位：百万円)



安定配当を基軸とした株主還元の向上

株主様への還元を中長期的に充実させてまいります。
 剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、ならびに財務の健全性等を総合的に勘案しながら、
 厳しい環境下においても安定配当を基軸としつつ増配を維持します。

1株あたり年間配当額の推移



※点線部分は、株式分割前換算の1株あたり年間配当額を示しています。

自己株式の取得について

自己株式についての考え方

株主への利益還元策の選択肢の一つとして位置づけ、
資金余力及び株価水準等を見たうえ総合的に考慮のうえ、実施してまいります。

2021年5月13日公表 自己株式の取得について

自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	250,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.26%）
株式の取得価額の総額	300百万円（上限）
取得期間	2021年5月14日から2021年10月29日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

（ご参考） 2021年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 11,072,999株

自己株式数 1,091,017株 ※従業員向け株式給付信託が保有する当社株式136,100株を含めております。

ご参考資料

当社グループの中核である公益社は、2020年11月に第2回「葬儀に関する意識調査」を実施いたしました。調査結果をご参考資料として添付いたします。

[調査概要]

- ◇調査名：Withコロナ時代の葬儀のニューノーマルに関する意識調査
- ◇調査期間：2020年11月17日～18日
- ◇調査対象：首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)、近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)に在住する35～65歳の男女
- ◇回答者数：100名
- ◇調査手法：インターネット調査

当社は4月下旬と11月中旬に一般の方にwithコロナ時代の葬儀についてインターネット調査を行いました。

4月はコロナ禍での葬儀が「一時的なもの」として「小規模化してもやむをえない」が「終息後には故人をしのぶ機会を設けたい」という意識がありました。

11月は長引くコロナ禍について葬儀スタイルの変化は受け入れるも、現在の環境下でもできるだけの葬儀を行い、弔意を表したい、葬儀のスタイルが変化しても、「故人を弔う気持ち」を大切にしたいという回答になっています。

コロナ禍において人とのつながりが再認識され、葬儀での「故人をしのぶ機会」「弔う気持ち」を大切にしたいという気持ちに変化がないことが、この調査でわかりました。

2020年4月の意識調査では

- ◇葬儀の簡略化・小規模化は、86%が「今は感染拡大の影響下なのでやむを得ない」が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で葬儀が簡略化・小規模化しても感染拡大の終息後は**67%が「故人をしのぶ機会」を望んでいる。**

2020年11月の意識調査では

- ◇新型コロナウイルス感染症拡大の影響で53%が葬儀についての意識が変わったと感じている。「葬儀の簡略化」「参列が叶わなくなった」「お別れの機会が失われた」など。
- ◇葬儀の在り方について、**74%が故人を弔う気持ちを大切にしたいと思っている。**
- ◇葬儀の簡略化について、33%が「コロナ終息後も簡略化してよい」とする一方、**51%が今の状況下で最大限可能な葬儀を執り行いたいと思っている。**
- ◇弔意を表しにくくなったことについて、**73%がコロナ禍で葬儀への参列ができなくとも、弔意を表したいと考えている。**

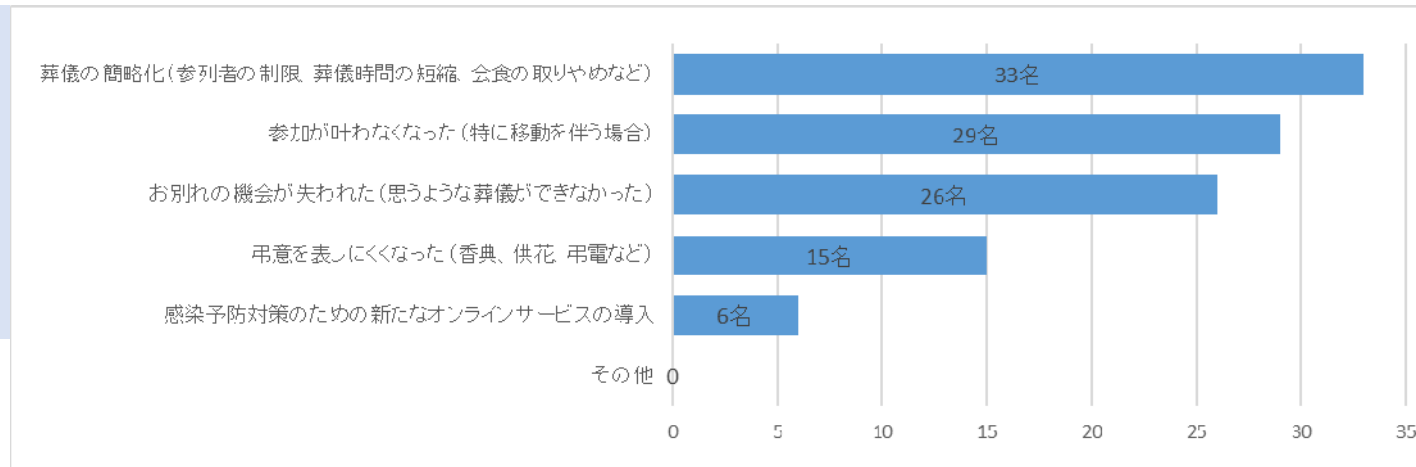
	4月	11月
コロナに対する意識	コロナ禍は一時的なもの	コロナ禍はまだ続いていく
葬儀に対する意識	感染防止をして安心安全に	感染防止をして安心安全に
	今は簡素化しても仕方がないが、終息したら故人をしのぶ場を設けたい	この状況下で今できる最大限の葬儀を行いたい 参列ができなくても弔意を表したい

故人をしのぶ気持ちを大切にしたい
弔意を表したい

家族・友人と会う、つながる機会の大切さを再認識

Q. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で、ご自身は葬儀について具体的にどのような点について変わったと思いますか。（いくつでも） n=53

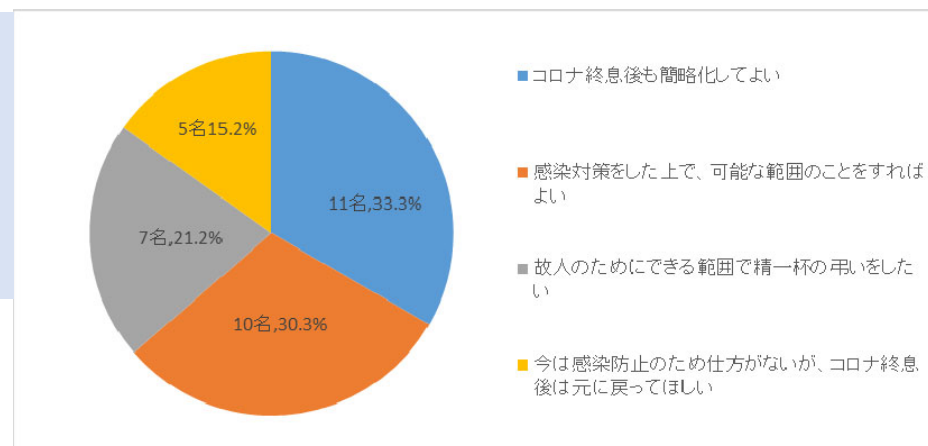
葬儀についての意識が変わったと感じている53名の方から「葬儀の簡略化」「参加が叶わなくなった」「お別れの機会が失われた」との回答が上位に挙がった。



Q. 葬儀の簡略化（参列者の制限、葬儀時間の短縮、会食の取りやめなど）についてどのように思いますか。（ひとつだけ） n=33

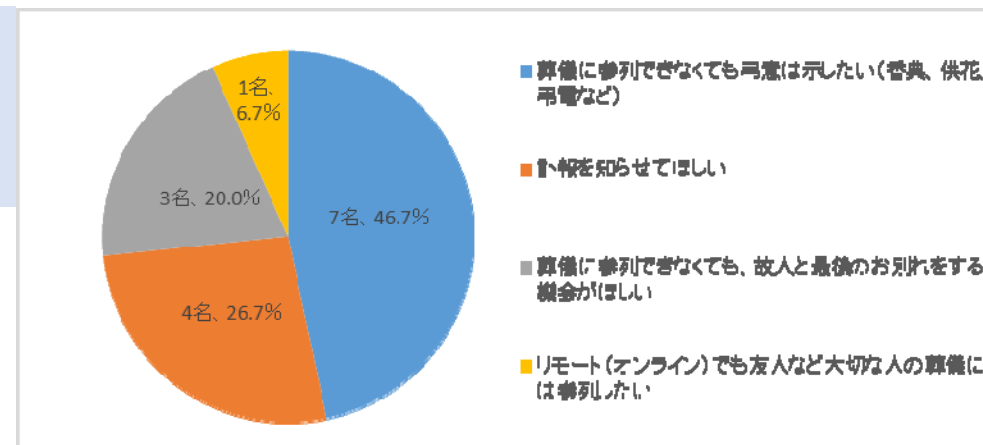
コロナ終息後も「葬儀の簡略化」を望むのは33%にとどまっている。

「感染対策をした上で可能な範囲のことをすればよい」「故人のためにできる範囲で精一杯の弔いをしたい」といった、今の状況下で最大限可能な葬儀を執り行いたいと考える人が51%であった。



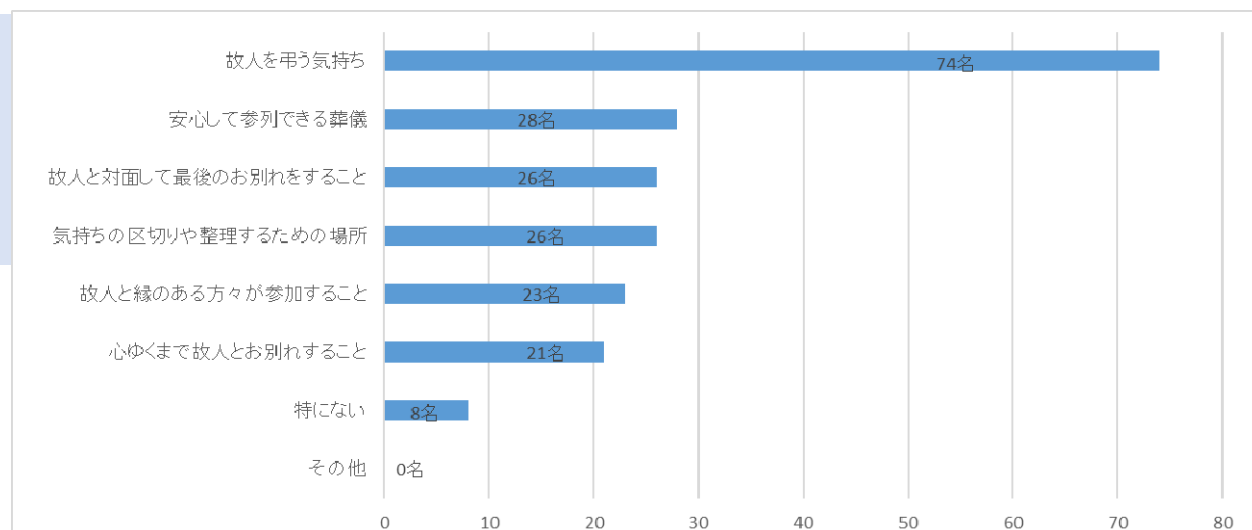
Q. 弔意を表しにくくなったことについてどのように思いますか。（ひとつだけ） n = 15

「葬儀に参列できなくても弔意は示したい」「葬儀に参列できなくても故人との最後のお別れをする機会がほしい」が73%。コロナ禍で葬儀の参列ができなくとも弔意を表したいと考えている人が多い。



Q. withコロナ時代でも、葬儀の在り方で大切にしたいことはどのようなことですか。（いくつでも） n=100

74%が「故人を弔う気持ち」を大切にしたいと思っている。コロナ禍でもなお、「故人を弔う気持ち」は、以前と共通する変わらない気持ちといえる。



会社概要

社名	燦ホールディングス株式会社
設立	1944年（昭和19年）10月2日 （創業1932年8月）
資本金	25億6,815万円
上場市場	東証1部／証券コード 9628
営業収益	21,281百万円（2020年3月期）

事業エリア

首都圏（東京、神奈川）

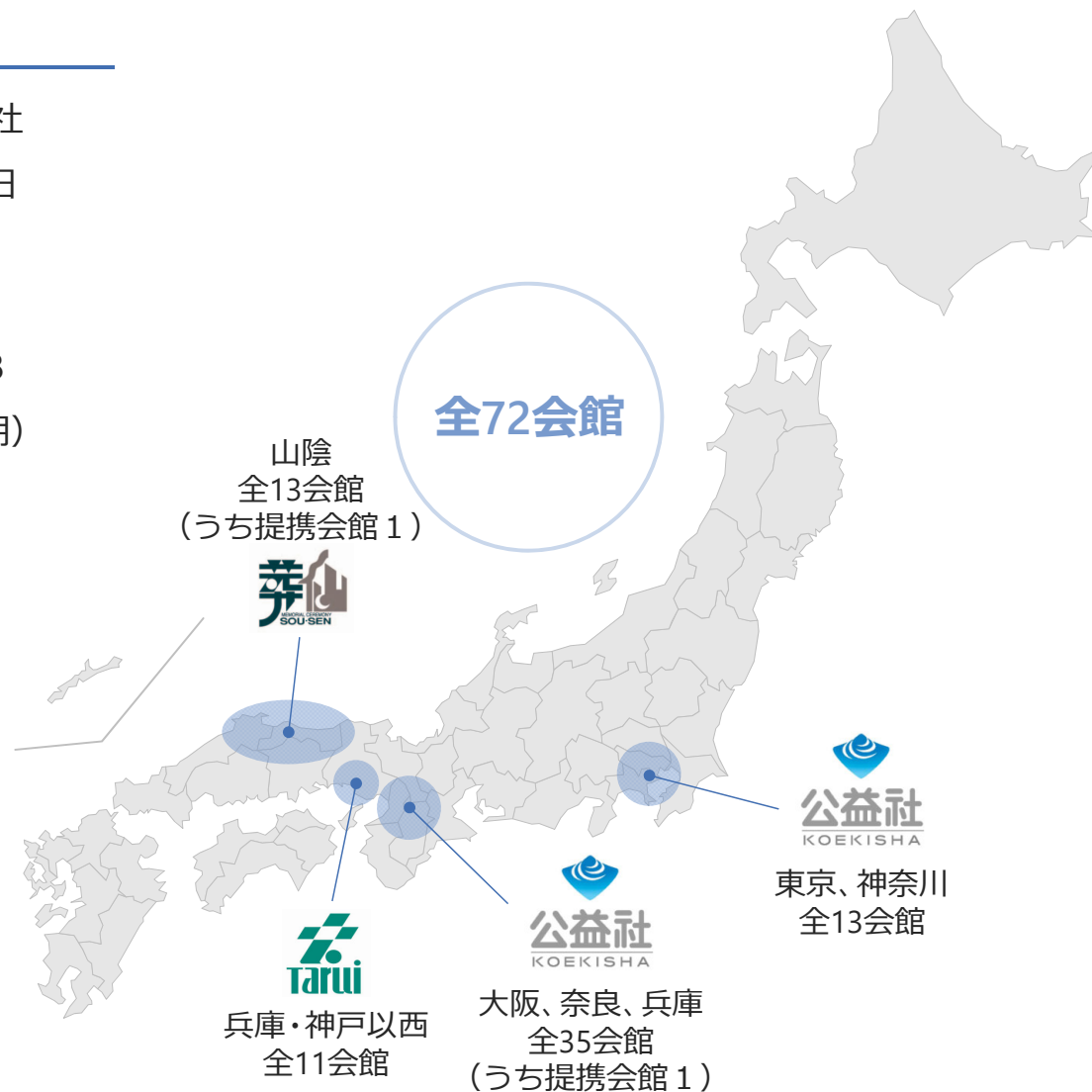
関西圏（大阪、兵庫、奈良）

山陰地方（鳥取、島根）

業界特性

監督官庁がなく、規制がない業界

参考）業界規模…年間死亡者数約129万人（2016年）
2040年まで約170万人の死亡者数が予想される。
年間約1兆5,566億円（129万人×121.4万円）



経営理念

人生に潤いと豊かさを。よりよく生きる喜びを。

葬儀事業からライフエンディングのトータルサポート企業へ

新しい価値、高い付加価値を提供することにより、
商品やサービスを通じてお客様と地域の人々の人生に潤いと豊かさを感じてもらうこと、
よりよく生きる喜びを感じてもらうことが社会に果たすべき使命であることを意味しています。

事業内容

葬儀の前のご相談から葬儀後の手続き、お墓などの手配、残されたご家族へのサービスまで
ライフエンディングをトータルにサポートしています。

ご葬儀の前

- 事前相談

ご葬儀



ご葬儀の後

- 相続相談
- 仏壇、墓
- 手続き

《注意事項》

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問合せ先： 燦ホールディングス株式会社 経営企画部
TEL 06-6226-0038